

**【表紙】**

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                              |
| 【提出日】      | 2022年8月5日                           |
| 【四半期会計期間】  | 第18期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社グローバル・リンク・マネジメント                |
| 【英訳名】      | GLOBAL LINK MANAGEMENT INC.         |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 金 大仲                        |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号                   |
| 【電話番号】     | (03)6415-6525（代表）                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 富永 康将                           |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号                   |
| 【電話番号】     | (03)6415-6525（代表）                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 富永 康将                           |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                 |      | 第18期<br>第2四半期<br>連結累計期間   |
|--------------------|------|---------------------------|
| 会計期間               |      | 自2022年1月1日<br>至2022年6月30日 |
| 売上高                | (千円) | 17,120,207                |
| 経常利益               | (千円) | 1,128,185                 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益   | (千円) | 718,711                   |
| 四半期包括利益            | (千円) | 720,059                   |
| 純資産額               | (千円) | 5,704,950                 |
| 総資産額               | (千円) | 29,079,404                |
| 1株当たり四半期純利益        | (円)  | 90.59                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | (円)  | 90.43                     |
| 自己資本比率             | (%)  | 19.6                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   | (千円) | 4,646,616                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | (千円) | 25,874                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | (千円) | 5,036,075                 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高   | (千円) | 2,794,431                 |

| 回次          |     | 第18期<br>第2四半期<br>連結会計期間   |
|-------------|-----|---------------------------|
| 会計期間        |     | 自2022年4月1日<br>至2022年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 8.26                      |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社G&G Communityの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、SAGLアドバイザーズ株式会社の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇、日米金利差拡大を受けた円安進行による物価上昇、新型コロナウイルス感染症の拡大や供給制約等の影響により依然予断を許さない状況であります。

日本の不動産投資市場においては、資金調達コストの低さ、地政学リスクが意識される中での相対的な日本に対する安心感、日米金利差拡大を受けた円安進行により海外機関投資家による投資意欲が旺盛であります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、レジデンス(マンション)商品の開発・販売を中心として事業展開をしてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、1棟バルク販売が順調に進捗しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高17,120,207千円、営業利益1,244,365千円、経常利益1,128,185千円、親会社株主に帰属する四半期純利益718,711千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおりであります。

セグメントごとの業績(売上高は外部顧客への売上高)は、次のとおりであります。

##### (不動産ソリューション事業)

当第2四半期連結累計期間は、1棟バルク販売を中心として販売活動を推進しました。マンション1棟販売については11棟・379戸実施しており、新築物件や中古物件を102戸区分販売しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,748,030千円、セグメント利益は1,659,996千円となりました。

##### (プロパティマネジメント事業)

当第2四半期連結会計期間末は、管理戸数2,801戸となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,372,177千円、セグメント利益は38,457千円となりました。

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は27,417,048千円となりました。主な内訳は、仕掛販売用不動産15,949,517千円、販売用不動産7,699,019千円、現金及び預金2,888,232千円であります。

当第2四半期連結会計期間末において、固定資産は1,662,356千円となりました。主な内訳は、有形固定資産1,318,529千円であります。

当第2四半期連結会計期間末において、流動負債は13,663,962千円となりました。主な内訳は、未払金3,934,031千円、1年内返済予定の長期借入金5,194,510千円、短期借入金3,610,000千円であります。

当第2四半期連結会計期間末において、固定負債は9,710,491千円となりました。主な内訳は、長期借入金9,492,386千円であります。

当第2四半期連結会計期間末において、純資産合計は5,704,950千円となりました。主な内訳は、利益剰余金4,791,685千円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,794,431千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は4,646,616千円となりました。これは主に、棚卸資産の増加額7,033,338千円、税金等調整前四半期純利益1,128,185千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は25,874千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出19,200千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は5,036,075千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5,388,617千円、長期借入れによる収入10,430,623千円、短期借入れによる収入5,840,000千円、短期借入金の返済による支出5,725,800千円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 25,600,000  |
| 計    | 25,600,000  |

## 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(2022年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(2022年8月5日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,959,972                          | 7,959,972                  | 東京証券取引所<br>プライム市場                  | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 7,959,972                          | 7,959,972                  | -                                  | -             |

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                              | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2022年5月6日<br>(注)1                | 32,900                | 7,955,652        | 14,048         | 553,145       | 14,048               | 353,145         |
| 2022年4月1日～<br>2022年6月30日<br>(注)2 | 4,320                 | 7,959,972        | 289            | 553,434       | 289                  | 353,434         |

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格：1株につき854円

資本組入額：1株につき427円

割当先：当社取締役4名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年 6 月30日現在

| 氏名又は名称                      | 住所                       | 所有株式数<br>( 株 ) | 発行済株式 ( 自己<br>株式を除く。 ) の<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>( % ) |
|-----------------------------|--------------------------|----------------|---------------------------------------------------------|
| 株式会社 G 2 A                  | 神奈川県横浜市中区山手町225-49       | 2,701,500      | 33.93                                                   |
| 金 大仲                        | 神奈川県横浜市中区                | 1,739,000      | 21.84                                                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式<br>会社(信託口) | 東京都港区浜松町 2 - 11 - 3      | 356,400        | 4.47                                                    |
| 富永 康将                       | 東京都杉並区                   | 329,000        | 4.13                                                    |
| 鈴木 東洋                       | 東京都足立区                   | 107,900        | 1.35                                                    |
| 富田 直樹                       | 神奈川県横浜市青葉区               | 104,400        | 1.31                                                    |
| 楽天証券株式会社                    | 東京都港区南青山 2 - 6 - 21      | 80,800         | 1.01                                                    |
| 株式会社谷口工務店                   | 埼玉県さいたま市桜区西堀 2 - 11 - 32 | 57,600         | 0.72                                                    |
| 山森 正雄                       | 東京都江東区                   | 50,000         | 0.62                                                    |
| 中山 美音                       | 東京都豊島区                   | 35,000         | 0.43                                                    |
| 中山 かのん                      | 東京都豊島区                   | 35,000         | 0.43                                                    |
| 計                           | -                        | 5,596,600      | 70.31                                                   |

( 注 ) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年 6 月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 7,955,100 | 79,551   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 4,872     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 7,959,972      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 79,551   | -  |

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式91株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年 6 月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| -          | -      | -                | -                | -               | -                              |
| 計          | -      | -                | -                | -               | -                              |

( 注 ) 当社は、自己株式のうち、単元未満の自己株式を91株所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報につきましては記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| 当第2四半期連結会計期間<br>(2022年6月30日) |            |
|------------------------------|------------|
| <b>資産の部</b>                  |            |
| 流動資産                         |            |
| 現金及び預金                       | 2,888,232  |
| 販売用不動産                       | 7,699,019  |
| 仕掛販売用不動産                     | 15,949,517 |
| 貯蔵品                          | 3,037      |
| 前渡金                          | 582,727    |
| その他                          | 297,515    |
| 貸倒引当金                        | 3,001      |
| 流動資産合計                       | 27,417,048 |
| 固定資産                         |            |
| 有形固定資産                       | 1,318,529  |
| 無形固定資産                       | 95,616     |
| 投資その他の資産                     |            |
| その他                          | 250,310    |
| 貸倒引当金                        | 2,100      |
| 投資その他の資産合計                   | 248,210    |
| 固定資産合計                       | 1,662,356  |
| 資産合計                         | 29,079,404 |
| <b>負債の部</b>                  |            |
| 流動負債                         |            |
| 短期借入金                        | 3,610,000  |
| 1年内償還予定の社債                   | 28,000     |
| 1年内返済予定の長期借入金                | 5,194,510  |
| 未払金                          | 3,934,031  |
| 未払法人税等                       | 403,825    |
| 賞与引当金                        | 78,518     |
| 転貸事業損失引当金                    | 8,124      |
| その他                          | 406,952    |
| 流動負債合計                       | 13,663,962 |
| 固定負債                         |            |
| 社債                           | 116,000    |
| 長期借入金                        | 9,492,386  |
| 転貸事業損失引当金                    | 4,828      |
| その他                          | 97,276     |
| 固定負債合計                       | 9,710,491  |
| 負債合計                         | 23,374,453 |
| <b>純資産の部</b>                 |            |
| 株主資本                         |            |
| 資本金                          | 553,434    |
| 資本剰余金                        | 353,434    |
| 利益剰余金                        | 4,791,685  |
| 自己株式                         | 78         |
| 株主資本合計                       | 5,698,476  |
| 非支配株主持分                      | 6,474      |
| 純資産合計                        | 5,704,950  |
| 負債純資産合計                      | 29,079,404 |

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

|                  | 当第 2 四半期連結累計期間<br>( 自 2022年 1 月 1 日<br>至 2022年 6 月30日 ) |
|------------------|---------------------------------------------------------|
| 売上高              | 17,120,207                                              |
| 売上原価             | 14,362,239                                              |
| 売上総利益            | 2,757,967                                               |
| 販売費及び一般管理費       | 1,513,602                                               |
| 営業利益             | 1,244,365                                               |
| 営業外収益            |                                                         |
| 持分法による投資利益       | 24,985                                                  |
| その他              | 1,386                                                   |
| 営業外収益合計          | 26,371                                                  |
| 営業外費用            |                                                         |
| 支払利息             | 125,934                                                 |
| 投資事業組合運用損        | 16,199                                                  |
| その他              | 417                                                     |
| 営業外費用合計          | 142,551                                                 |
| 経常利益             | 1,128,185                                               |
| 税金等調整前四半期純利益     | 1,128,185                                               |
| 法人税、住民税及び事業税     | 381,718                                                 |
| 法人税等調整額          | 26,406                                                  |
| 法人税等合計           | 408,125                                                 |
| 四半期純利益           | 720,059                                                 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,348                                                   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 718,711                                                 |

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

|                 | 当第 2 四半期連結累計期間<br>( 自 2022年 1 月 1 日<br>至 2022年 6 月30日 ) |
|-----------------|---------------------------------------------------------|
| 四半期純利益          | 720,059                                                 |
| 四半期包括利益         | 720,059                                                 |
| ( 内訳 )          |                                                         |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 718,711                                                 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,348                                                   |

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

| 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2022年1月1日<br>至 2022年6月30日) |            |
|-----------------------------------------------|------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>                       |            |
| 税金等調整前四半期純利益                                  | 1,128,185  |
| 持分法による投資損益 ( は益 )                             | 24,985     |
| 投資事業組合運用損益 ( は益 )                             | 16,199     |
| 減価償却費                                         | 48,227     |
| 株式報酬費用                                        | 12,283     |
| 貸倒引当金の増減額 ( は減少 )                             | 367        |
| 転貸事業損失引当金の増減 ( は減少 )                          | 3,064      |
| 受取利息及び受取配当金                                   | 18         |
| 支払利息                                          | 125,934    |
| 棚卸資産の増減額 ( は増加 )                              | 7,033,338  |
| 前渡金の増減額 ( は増加 )                               | 8,579      |
| 未払金の増減額 ( は減少 )                               | 1,700,063  |
| その他                                           | 108,277    |
| 小計                                            | 4,147,002  |
| 利息及び配当金の受取額                                   | 18         |
| 利息の支払額                                        | 135,191    |
| 法人税等の支払額                                      | 364,440    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                              | 4,646,616  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>                       |            |
| 定期預金の増減額 ( は増加 )                              | 19,200     |
| 出資金の回収による収入                                   | 6,917      |
| 有形固定資産の取得による支出                                | 4,978      |
| 無形固定資産の取得による支出                                | 7,744      |
| 敷金及び保証金の差入による支出                               | 1,000      |
| その他                                           | 130        |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                              | 25,874     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>                       |            |
| 短期借入れによる収入                                    | 5,840,000  |
| 短期借入金の返済による支出                                 | 5,725,800  |
| 長期借入れによる収入                                    | 10,430,623 |
| 長期借入金の返済による支出                                 | 5,388,617  |
| 債権流動化による収入                                    | 171,801    |
| 社債の償還による支出                                    | 14,000     |
| 配当金の支払額                                       | 277,378    |
| その他                                           | 553        |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                              | 5,036,075  |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )                         | 363,584    |
| 現金及び現金同等物の期首残高                                | 2,406,316  |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額                          | 24,530     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高                              | 2,794,431  |

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、株式会社G&G Communityを連結の範囲に含めております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、SAGLアドバイザーズ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はなく、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度において、当社グループでは、本感染症は長期化せずに収束し、投資用不動産販売状況や不動産賃貸市況等に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、棚卸資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

当社は、本社の賃借物件に係る差入敷金について、賃貸人及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は賃貸人に対し差入敷金を預託しており、当社は賃貸人が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末における債務保証額は次のとおりであります。

当第 2 四半期連結会計期間  
( 2022 年 6 月 30 日 )

|       |           |
|-------|-----------|
| 債務保証額 | 171,801千円 |
|-------|-----------|

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第 2 四半期連結累計期間  
( 自 2022 年 1 月 1 日  
至 2022 年 6 月 30 日 )

|          |           |
|----------|-----------|
| 給料及び手当   | 315,685千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 78,518    |
| 租税公課     | 272,163   |
| 支払手数料    | 245,205   |

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第 2 四半期連結累計期間  
( 自 2022 年 1 月 1 日  
至 2022 年 6 月 30 日 )

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 現金及び預金勘定           | 2,888,232千円 |
| 預入期間が 3 か月を超える定期預金 | 93,800      |
| 現金及び現金同等物          | 2,794,431   |

## ( 株主資本等関係 )

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日 )

配当金支払額

| ( 決 議 )                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>( 千円 ) | 1 株当たり<br>配当額<br>( 円 ) | 基準日              | 効力発生日           | 配当の原資 |
|-------------------------|-------|------------------|------------------------|------------------|-----------------|-------|
| 2022 年 2 月 21 日<br>取締役会 | 普通株式  | 277,296          | 35.0                   | 2021 年 12 月 31 日 | 2022 年 3 月 30 日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント      |               |            | 調整額<br>(注)1 | 合計<br>(注)2 |
|-------------------|--------------|---------------|------------|-------------|------------|
|                   | 不動産ソリューション事業 | プロパティマネジメント事業 | 計          |             |            |
| 売上高               |              |               |            |             |            |
| 区分販売              | 2,760,983    | -             | 2,760,983  | -           | 2,760,983  |
| 不動産管理             | -            | 149,063       | 149,063    | -           | 149,063    |
| その他               | 4,243        | -             | 4,243      | -           | 4,243      |
| 顧客との契約から生じる収益     | 2,765,227    | 149,063       | 2,914,290  | -           | 2,914,290  |
| その他の収益(注)3        | 12,982,803   | 1,223,113     | 14,205,916 | -           | 14,205,916 |
| 外部顧客への売上高         | 15,748,030   | 1,372,177     | 17,120,207 | -           | 17,120,207 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -            | 41,350        | 41,350     | -           | 41,350     |
| 計                 | 15,748,030   | 1,413,527     | 17,161,557 | -           | 17,161,557 |
| セグメント利益           | 1,659,996    | 38,457        | 1,698,453  | 454,088     | 1,244,365  |

(注)1. セグメント利益の調整額 454,088千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各報告セグメントの業績をよりの確に把握することを目的に業績管理手法を変更したことに伴い、本社費用の各セグメントに対する配分方法の変更を行っております。

なお、2022年12月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期のセグメント情報については記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

|                                                                           | 当第 2 四半期連結累計期間<br>( 自 2022 年 1 月 1 日<br>至 2022 年 6 月 30 日 ) |
|---------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| ( 1 ) 1 株当たり四半期純利益                                                        | 90 円 59 銭                                                   |
| ( 算定上の基礎 )                                                                |                                                             |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )                                                   | 718,711                                                     |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )                                                       | -                                                           |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )                                            | 718,711                                                     |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 株 )                                                        | 7,933,752                                                   |
| ( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益                                                | 90 円 43 銭                                                   |
| ( 算定上の基礎 )                                                                |                                                             |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )                                                | -                                                           |
| 普通株式増加数 ( 株 )                                                             | 14,164                                                      |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | -                                                           |

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社グローバル・リンク・マネジメント  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原賀 恒一郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大久保 照代  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバル・リンク・マネジメントの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバル・リンク・マネジメント及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。